

氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名

別記様式3

2023年6月13日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）
日本共産党鶴岡市議団
菅井 巖

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	2023年7月22日（土）～2023年7月24日（月）
参加者氏名	菅井巖・加藤鑛一・長谷川剛・坂本昌栄
場所・会場	第65回自治体学校参加（岡山県）
内容(目的)	全体会・分科会を通し地方自治体を学ぶ
交通手段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー・電車・バス
行 程	1日目鶴岡市・・・庄内空港・・・羽田空港・・・岡山空港・・・岡山市立市民文化ホール・・・ホテル 2日目ホテル・・・(岡山市勤労者福祉センターor おかやま西川原プラザor 岡山シティホテル桑田町別館or 西日本豪雨災害現地及びまびいきいきプラザ)・・・ホテル 3日目ホテル・・・岡山市立市民文化ホール・・・岡山空港・・・羽田空港・・・庄内空港・・・鶴岡市

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。



後援：岡山県・岡山市・倉敷市・玉野市・笠岡市・井原市・総社市・高梁市・新見市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・真庭市・美作市・浅口市・和気町・早島町・重光町・鏡野町・勝美町・奈義町・久米南町・吉備中央町・新庄村・西英倉村・岡山県教育委員会・岡山市教育委員会・倉敷市教育委員会・岡山県市長会・岡山県町村会・岡山県市議会協議会・岡山県町村議会協議会・RSK山陽放送・OHK岡山放送・TSCテレビせとうち・山陽新聞社（2023年4月12日現在）

1日目 全体会 7月22日(土) 12:30~16:50

(ZOOMウェビナー・記念講演より配信)

岡山県立市民文化ホール

12:00 開場

12:30~ 歓迎行事 備中神楽

「備中神楽」には、二つの種類があります。一つは、荒神の鎮魂を目的に、中世に起源があり神祕が行っていた「神事系の神楽（荒神神楽）」で、もう一つが、「流神神楽」に江戸時代後期の国学者・西田国樹が、古事記・日本書紀などの神話（天岩戸開き、因幡り、大蛇退治など）を題材に加え、再編したもので「神代（宮）神楽」と呼ばれています。流神行事での前日は、「景田彦（さるたひこ）の歌」と「大蛇（おろち）退治」です。

13:00~ 開校あいさつ 川瀬憲子（学校長）/ 磯部 作（県地産学連携課）

13:15~ 記念講演①

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）

この1年、地方自治や地域で注目しておきたい動きは何か、それらをおさらいしながらこれからの方向について考えます。

14:50~ 記念講演②

地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり

岸本聡子（東条郡長）

新型コロナウイルスの感染、ロシアのウクライナ侵襲などにより、国家や「公共」の意味が改めて問われています。そんな中、世界各地の自治体では、公共サービスを住民の手に取り戻す「再公営化」の動きや地域経済を自主的に再興する動き、より直接民主主義的な政治の実現をめざす動きが起きている。人の命や生活が置き去りにされている現状に対して、「住民が真ん中、豊かな環境、多様性あふれる新時代へ」をスローガンにしたミュニシパリズムの思想と実践を考えます。

16:00~ リレートーク

地域と自治体 最前線

「奈良町の子育て支援の到達と課題」森脇政憲（奈良町長）ほか

16:50 1日目全体会終了

★岡山のお酒を楽しむ会★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

7月22日(土) 18:15~20:00 岡山市勤労者福祉センター5階体育集会室

酒造好適米「旋町」のふるさと岡山へようこそ。「合併しないで頑張る西粟倉村」で、ユニークな酒販店を営んでいる「酒うらら」の酒造理論家さんを招いて、日本酒バーを開きます。7つの蔵から岡山産の地酒を提供、お酒の魅力にたっぷり浸って交流してください。

◆参加費 4,000円

3日目 全体会 7月24日(月) 9:20~11:50

(ZOOMウェビナー配信)

岡山県立市民文化ホール

9:00~ 開場

9:20~ 特別講演①

暮らしから考える自治体行政のデジタル化

本多滝夫（奈良女子大学教授）

デジタル社会は、デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを拡充することができる社会とされています。行政手続のオンライン化と情報システムの標準化・共通化を両輪とする自治体行政のデジタル化によって、本当に住民は「一人ひとりのニーズに合ったサービス」を拡充することができるようになるのかを考えてみます。

10:45~ 特別講演②

地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）

太田 昇（岡山県農産局長）

自治体の役割は市民が幸せを実現する条件を整備することと考えており、経済成長率ばかりを追い求めるのではなく、新たな価値観の下で、真の豊かさを実現する社会を模索する必要があると考えています。日本全体でかかえるエネルギーや環境、少子高齢化、地域活性化などの課題への取組について、現場である農産局長のバイオマス発電などを例に紹介します。

11:45~ 閉校あいさつ 小山国治（実行委員長）

11:50 閉校

2日目 分科会・講座 7月23日(日) 9:30~16:00

(10のみ7月29日リアル・ZOOM同時開催)

岡山市勤労者福祉センター おかやま西川原プラザ 岡山シティホールの森田開講

分科会

1 正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化（後日録画配信あり）

助言者：黒田兼一（明治大学名誉教授）

（参加者申込は全国の労組とオンラインで検討討論します）
コロナ禍ではっきり見えてきたものは、1990年代からの公務員改革が正規職員と非正規職員の双方に苦痛を強いて、公務員サービスの質の低下をもたらしたことです。全体の非正規化として各職種の利益のために勤務しつづける（地公法30条）自治体職員の労働と雇用実態をファクトチェックしながら、失われた30年からの脱却に向けて、熱い議論をしましょう。

2 医療と公衆衛生体制強化への道すじを考える

助言者：長友薫輝（信託大学教授）

政府は、なかんずく医療・公衆衛生を抑制してきた末に、こんどは新型コロナウイルス感染症対策の強化を掲げようとしています。これではこれからの感染症に備えられないばかりか、各地の医療供給体制がさらに弱体化してしまいます。医療現場の土因である公的医療費抑制策の転換と公衆衛生体制強化の道すじを考えます。

3 住民とともに進める持続可能な地域づくり

助言者：関 耕平（信託大学教授）

加速化する人口減少と地域衰退の一方、希望の芽が地域から生まれつつあります。「住民九段」の地域づくりでなく、議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どのように「住民とともに、持続可能な地域づくり」に取り組むか。都市・農村の事例紹介からともに学び、地域の持続可能性の展望を切り開く分科会にしましょう。

4 「自治体のプラットフォーム化」で自治体はどう変わるのか（後日録画配信あり）

助言者：本多滝夫（奈良女子大学教授）

国は、サテライトを「知恵・価値・競争を生み出す源泉」として位置づけ、自治体に対し、情報システムの「統一化・標準化」、行政手続のオンライン化を通じて、準公共分野や民間分野とのデータ連携の拡大を求めています。自治体のプラットフォーム化が現在どのような段階で、今後の展開はどうなるのかについて、事例から読み解きます。

5 少子化時代における保育所のあり方を考える（後日録画配信あり）

助言者：中山 徹（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）

少子化は予想以上のスピードで進んでいます。こども家庭庁が充足し、それに伴った自治体の子ども施策の再編も予想されます。質を担保にした保育所の量の拡大、行政責任の再配分、「子どものため」の保育を真剣に考える必要はないでしょうか。保育環境の改善に必要とされる少子化対策の必要性を説きます。

6 公なき「地域再生」とDXによる社会保障の変質を考える

助言者：豊島明子（南山大学教授）

介護保険による市場化政策の一方、「地域共生社会」を掲げた福祉政策が進んでいます。この20年余の介護・福祉の法政策をふり返り、福祉行政の役割に迫る各地からの報告と交流を通して今後のあり方を考えます。マイナンバーカードと介護・医療のデジタル化がもたらす社会保障の変質と、人権の観点からの課題についても考えます。

7 自治体民営化のゆくえ「公共」の変質と再生（後日録画配信あり）

助言者：尾林芳匡（信託大学）

PF1についての会計検査院の報告書を受けて、各地でPF1事業についての議案を議会が否決する例が相次いでいます。他方で、公園の管理を官利企業に委ねる例が広がり、国庫の債権に反対する住民運動が起きます。地方独立行政法人化された公立病院で、医療体制の縮小を食い止めた例もあります。各地での経験を交流し、「公共」の再生への展望を明らかにします。

8 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動

助言者：山本由美（奈良女子教授）

コスト削減・効率化に伴って、教育の議論を欠いた学校統廃合や小中一貫教育が各地で進行。背景には、公共施設等総合管理計画など新自由主義的な地域再編が、プールの廃止や民間委託、施設整備のPF1導入も進んでいます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、住民運動の経験を交流し、学校を守る共同について考えます。

9 新型コロナウイルス後の公共交通のあり方

助言者：金山洋一（南山大学教授）

新型コロナウイルスでJR各社は減収、廃線、人員削減などサービスレベルが低下しています。路線バスについても、低賃金で過剰な労働と運賃の高騰化で路線廃止が相次いでいます。交通輸送だけでなく、まちづくり、二酸化炭素削減の観点から公共交通のあり方について考えます。

10 市民の水を奪う広域化一水道広域化とダム(利水)問題（リアル・ZOOM同時開催）

助言者：近藤夏樹（京都府立総合政策学研究所長）

開催日時：7月29日(土) 13:30~17:00（授課は13:15~）

会場：大阪グリーン会館

民営化は各地の住民運動で止まりましたが、国は都道府県主導で広域化を推進しようとしています。広域化計画には住民が大切にしてきた自己水源を放棄し、ダムからの水に切り替えさせる例が後を絶ちません。ダムの水は余っています。その背景には過大な水需要計画があったのです。

11 自治体政治・行政入門 午前（後日録画配信あり）

講師：柏原 誠（大阪経済大学准教授）

本講座では、日本の地方政治について「きんぎょのき」から話します。仕組みの話にとどまらず、自治の歴史や理論などについても、今日の社会変化（人口減少、気候変動、デジタル化）から自治のあり方を、トピックを交えながら考えるような講座を目指します。積極的な参加をお待ちします。

12 自治体財政のしくみと課題 午後（後日録画配信あり）

講師：川瀬憲子（学校長・信託大学教授）

新しく地方議員になられたみなさま、財政構造を知りたい自治体職員や市民団体のみなさまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集約型システム」といって同じ自治体の財政関係（「地方衛生」やデジタル・トランスフォーメーション、コンパクトシティ化、学校等公共施設統廃合が自治体財政に及ぼす影響と課題について、具体的な事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会 申し込みは「現地分科会参加申込書」で

13 西日本豪雨災害の教訓を活かして住民参加の防災対策を

助言者：磯部 作（現地分科会委員・元日本福祉大学教授）

西日本豪雨から5年。被災者・支援者・研究者がダム放流や河川管理など災害検証を重ねてきました。2年前「流域治水関連法」の成立で、流域全体の面的治水政策へ大きく方向転換され、西日本豪雨は住民参加の仕組みが注目づけられました。被災地をめぐり「住民参加の防災対策とは、何をめざすか。希望者はバスで被災地を視察します（見学バス：定員25人）。

・現地分科会経費 参加費1,000円。バスに乗る方は+2,000円。并当代1,000円。現地で集金します。

・視察参加者集合場所・時間 JR伯耆線の総社駅東口9時。行き方は「会場へのアクセス」参照。

14 水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ

助言者：歌川 学（産業環境総合研究所主任研究員）

世界的な気候危機への対応として、民生、産業、運輸等様々な部門での温室効果ガス排出削減が喫緊の課題とされています。この課題をどう進めるか。大規模コンビナートが密集する水島で、市民と行政が連携する民生部門の取り組み、企業と行政が連携する産業部門の取り組み、3つの技術の活用について学びます（見学バス：定員は35人）。

・現地分科会経費 参加費2,000円。終了後希望者は水島臨海工業地帯など視察します、見学バスに乗る方は+3,000円。并当代1,000円。現地で集金します。

・集合場所・時間 水島愛あいサロンに9時45分までに。行き方は「会場へのアクセス」参照。

★夜の交流会★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

7月23日(日) 17:30~19:30 岡山市勤労者福祉センター

①GX基本方針で高まる原発のリスクと住民避難計画

呼びかけ人：池田 豊（京都府立総合政策学研究所准教授）

福島事故の教訓を踏まえ、原発のリスクを一層高める国のGX基本方針が決定されるなかで、避難事故時の最後の防壁となるべき避難計画は、実効性が確保できているのか。各地の避難計画の実態や判決、決定に見られる抜本的な判断などを交えて交流します。

②新人・ベテラン議員交流会

今年春の統一地方選で誕生した新人議員のみなさん、3か月の議員活動で何を学びましたか？ 一人ひとりの疑問、そして先輩議員が語る議会活動の苦心談などを交流します。ベテラン議員の参加歓迎！

③学び×女性×住民主体のまちづくり×公民館

呼びかけ人：重森しおり（岡山市職員労働組合書記長）

岡山市の公民館では非正規職員が中心となり、市民と共に学び自分たちの専門性を高めてきました。ESDやSDGs、行政改革とも連動してまちづくりを進めてきた経験を共有しながら、誰もが輝く住民主体のまちづくりについて様々な立場で展望を語り合います。

係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長

別記様式 4

2023 年 8 月 18 日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

日本共産党鶴岡市議団

菅井 巖

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	2023 年 7 月 22 日 ～ 2023 年 7 月 24 日
参 加 者 氏 名	菅井巖・加藤鑛一・長谷川剛・坂本昌栄
場 所 ・ 会 場	第 65 回自治体学校 IN 岡山 岡山市民文化センター・岡山勤労福祉センター おかやま西川原プラザ・まびいきいきプラザ
調 査 ・ 研 修 項 目（目 的）	第 65 回自治体学校研修会参加 全体会・分科会
調 査 ・ 研 修 の 内 容 及 び 所 見	22 日（土）記念講演 地方自治と地域この 1 年から考える （奈良女子大学教授 中山 徹） 記念講演 地域の主権を大切に、ミュニシバリズムの広がり （東京杉並区長 岸本 聡子） 23 日（日）第 3 分科会 住民ともの進める持続可能な地域づくり 菅井 巖 第 8 分科会 学校統廃合・小中一貫校育と学校を守る住民の運動 加藤 鑛一 第 9 分科会 新型コロナ後の公共交通のあり方 長谷川 剛 第 13 分科会 西日本豪雨災害の教訓をいかして住民参加の防災対策を 坂本 昌栄 24 日（月）特別講演 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 （龍谷大学教授 本多 滝夫） 特別講演 自治体が直面する課題への挑戦（現場から） （岡山県真備市長 本田 昇） 別紙参照



◆日時 2023年7月22日(土)～24日(月)

◆場所 岡山県岡山市

◆目的 第65回自治体学校実行委員会主催の「第65回自治体学校 in 岡山」への参加

1. 概要

7月22日～24日にかけて第65回自治体学校 in 岡山に参加しました。

22日には、岡山市立市民文化ホールを会場に全大会が開かれました。自治体学校長の川瀬憲子(静岡大学教授)、現地実行委員長の磯部作(岡山県自治体問題研究所理事長)の開会あいさつの後に、記念講演①では「地方自治と地域・この一年から考える」と題し、中山徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授)が、厳しさを増す自治体を巡る状況について、政府の政策の方向性(安保三文書の改定、デジタル田園都市国家構想、社会保障改革)から見えてくる、「地域の平和、安全」「医療、福祉、教育予算の削減」から、地域経済や住民自治と団体自治の縮小の問題提起を行い、住民を主役として①政策について原因の総括、どうすれば変えられるか②主体として、どのような政治勢力が伸びれば新たな政策が実現できるのか、地方政治における野党共闘、候補者の明確化③その政策と主体を、女性、若者にどう伝えてゆくかが、地方自治を変えてゆくためのポイントとして選挙による地方政治の変化について事例や報告されました。

記念講演②では、昨年6月の杉並区長選挙で当選した岸本聡子氏が「地域の主権を大切に、ミューニシパリズムの広がり」と題し報告。新自由主義、自治体行革の下で進む民間委託、民営化に警鐘を鳴らし、「公共の再生」と「草の根の民主主義と自治」を掲げて区長選挙に挑んだ歩みや、住民との対話と協働について、住民の自治意識の向上、政治への直接参加、地域循環の経済を実現するためにも、地域におけるジェンダー平等、女性や若者の政治参加を大切にすることが述べられ共感をしました。

「地域と自治体・最前線」のリレートークでは、2019年の合計特殊出生率が2.95と高い岡山県奈義町の森藤正憲氏(同町議会副議長)が「奈義町の子育て支援の到達と課題」、会計年度任用職員制度の矛盾と労働者の現状と組合としての活動について自治労連非正規公共評議長の小川裕子氏が「非正規公共労働の挑戦」、園児や児童生徒の保育料免除や学用品・学校給食無償化に伴うマイナンバーカード取得問題が起こった岡山県備前市の中西裕康氏(同市議会議員)が「マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかい」の報告がされ、それぞれが重要な教訓的取組として認識が深まりました。

23日はテーマごとに14の分科会、講座、現地分科会が行われました。私は分科会3「住民とともに進める持続可能な地域づくり」に参加しました。(詳細は次項)

24日は、岡山市立市民文化ホールを会場に全大会が開かれました。特別講演①では「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」について本多滝夫氏(龍谷大学教授)の報告がありました。この間の政府主導で進む行政のデジタル化の経過と方向性と問題、マイナンバーカードとデジタル化での個人情報問題、保険証の廃止問題、デジタル社会は資本主義の新しい展開として「監視資本主義」「監視社会」さらに監視国家づくりに

つながると問題と警告を述べ、地方自治体の取組の在り方について、住民サービスへの影響や住民の個人情報・権利を守るうえでの慎重な検討を求める必要性が述べられ、実感として受け止めました。

特別講演②では「地方自治体が直面する課題への挑戦～地域資源を生かした真庭市の挑戦～」について太田昇氏(真庭市長)が報告しました。岡山県真庭市で取り組まれている、地域資源を生かした「回る経済」を確立するための、地域未利用の間伐材によるバイオマス産業(集成材製造、バイオマス発電)、生ごみ・し尿等液肥化事業、農産物の地産地消や大都市圏での産地直売と高齢者の生きがい・健康づくりを連携した「真庭めぐりネットワーク」の取組などが報告されました。同市の取組は、ゼロカーボンシティの具体的な事例として2021年のCOP26で「中山間地域で木に囲まれた真庭だからこそできる脱炭素の取組み」として発表され、また2021年・国連ハイレベル政治フォーラムでも発表がされていると述べました。同市の状況でも少子高齢化の進む実態はあるものの、多彩な地域性と多様な地域資源に住民の個性や思いを重ね合わせて、「持続可能な地域」を具体的に自治体政策として打ち出し実践する「回る経済」への取組みがあるとともに、都市部の人たちと学びや交流を通じて農山村への理解と地域住民との共生を進める「真庭なりわい塾」での多様な地域での個性を育てる取組など、自立した自治体としての教訓的な実践について共感と認識を深めました。

2、分科会概要と感想

23日に岡山市勤労者福祉センターで開催された分科会3「住民とともに進める持続可能な地域づくり」に参加しました。島根大学教授の関耕平氏より、分科会の助言者として冒頭発言がされ「加速化する人口減と地域衰退の一方で、希望の芽が地域から生まれつつある」とし、「議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どの様に住民と共に持続可能な地域づくりに取り組むのか」、農村や都市の事例報告から共に学び、地域の持続可能性の展望を切り開く分科会としたい旨が述べられました。

関氏の分析報告で、平成の合併以前に住民5千人以下の自治体での就業人口の推移対比(2000年と2015年)では、全国平均▼-5.5%の公務労働者が▼-30.6%と約6倍近くも減少、農業は全国▼-29.7%が▼-32.0%、林業は全国▼-5.2%が▼-16.1%、建設業は全国▼-31.0%が▼-49.9%に、製造業は全国▼-21.8%が▼-37.9%と、医療福祉を除く全ての分野で全国平均比較を上回る減少で、大変な衰退となっており、周辺部ほど困難が広がり、背景には公共部門の縮減があるとしています。政府が唱える地方創生では、「やればできる」と言って一部を評価しているが、裏返して「やる気も知恵もない地域は自己責任」という「地方早世」になっているのではないかと指摘。地方創生での海士町の教訓については、地域の起業「活躍のステージ」を準備する町行政・自治体職員の努力、財源は県・国の高率補助金、有利な起債によって町財政の負担を少なくしながら創造的な政策の実施を行っており、財政力指数0.09~0.1の実態を見れば①国や県による財政保障の重要性②補助金に振り回されず、地域ニーズに合わせた活用③自治体独自の考えと努力であると分析。また、いま政府が示す自治体戦略や小さな拠点の位置づけは、地域の集約や地域運営組織の支援による共助の強化で、果たすべき役

割を果たせない行政機能の代替と財政支出削減となり、「共助の政策化」による地域への共助の押し付けになるのではと指摘し、住民の意思決定の最大限尊重と、行政による「公助」の選択肢の保障が必要と述べました。

今の地域再生をめぐる「公共部門の縮減、地方創生の自己責任、共助の押し付け」の対抗軸として、公共部門の再生と拡充(医療、介護、福祉など)内需に基づく地域再生と地域内経済循環、地域ニーズに即した行政施策の実施と財源保障、住民と行政による共助から公助への昇華・飛躍が提言されました。

各地の実践・事例報告では、島根県美郷町議の中原保彦氏は人口減少の著しい中山間地域での課題を、町長との議会論戦を通じての政策提言を行っているもので、定年帰農も含め家族農業、有機農業、学校給食への活用など地域農業を基軸にした取組みを進めるために奮闘しているとのこと。地方創生のモデル的な取組みとして「お試し移住」「サテライトオフィス」「手厚い子育て支援」「若者定住住宅」など、全国各地で取組が進み同町でも推進されている中で、「住宅改修」「大型農機具のリース」など身近な地域住民の実情に寄添った農林業や商店、建設業などに光を当てた産業振興を提言しており、議員活動の教訓を学びました。都市での活動・実践報告として倉敷市水島地区の「みずしま財団」による、地域環境問題や地域振興の取組みが紹介され、対話・協働型活動とまちづくりの人的ネットワークの構築で行政や地元企業、商工業者などによる「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」が結成され、2022年には観光庁の事業採択により教育研修旅行の企画などにも取組み、地域における歴史の再認知を通じての公害環境問題や戦争遺跡を体感しての平和活動、災害防災の学びなど行われていることが報告されました。平成の大合併による周辺地域の衰退の課題に、現在、調査と実践で取組を進めている出雲市旧佐田町の様子について、塩冶隆彦氏(元地方農政局職員)は、市町村合併後の人口推移や、地域組織の変遷などを分析し、課題解決に向けた地域づくりと農村 RMO(農水省事業の農村型地域運営組織)について報告がありました。地域づくり組織の NPO が農村 RMO の事務局機能を果たしているが、これまでの「小さな拠点づくり」「中山間地域等直接支払」などからの継続的な活動運営となっており、活動の主体となる地域での担い手不足が課題として挙げられている。地域住民や自営業者(建設業、小売業)、特に若手や中堅の考えなどを集約しながら、地域を守る基盤づくりに知恵と力を発揮してゆく決意が述べられました。

全大会や分科会での学習を通じて実感したことは、「住民とともに進める持続可能な地域づくり」は、政府の地方創生やデジタル化によるモデル的な取組みでは無理であり、とりわけ困難な要因をもたらしてきた平成の市町村大合併で深い傷を負っている地域での課題をそれぞれの地域が向き合い、実践が行われていると実感しました。その活動の主体は住民であり、地方自治の根幹となる主権者としての意識を学び育つことが大切だと実感しました。鶴岡市も市町村合併による痛みが周辺部、旧町村地域に広がっており、この課題克服に行政も議会も向き合い、地域づくりの基盤と「人づくり」農林水産業をはじめ小規模事業者や中小地元企業などの力を発揮させてゆく取組み、住民自治の取組を復権させてゆく必要性を強く認識いたしました。

第 65 回自治体学校 in 岡山に参加して

加藤 鑛一

第 65 回自治体学校(自治体問題研究所主催)が 22 日から 24 日まで、岡山市で開かれ、党鶴岡市議団の 4 人が参加しました。

800 人を超える自治体関係者や学者、研究者が集まりました。

初日は、開会行事の後、自治体問題研究所所長の中山徹氏(奈良女子大学教授)の基調講演では、人口減少と少子化の分析や、行政のデジタル化と新自由主義的な改革の危険性が明らかにされました。

人口減少で生じた空間的ゆとりを活かして、学校統廃合ではなく、少人数学級の導入と、小規模学校での質的改善を図ることや、日常生活圏を単位に、日常生活を支える公共的施設と、サービスの質・量の確保が大切なことが印象に残りました。

2022 年 6 月に東京都杉並区長選挙で当選した岸本聡子さんの講演では、今年 5 月の同区議会議員選挙では、女性が過半数を超え、国の言いなりにならない「地域の主権」の時代がそこまで来ていることを実感させました。

「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民運動」の分科会では、小中一貫教育の教育学的根拠がいよいよなくなっていることが明らかにされました。

2000 年に広島県呉市でスタートした時は、「中 1ギャップ」や「発達の早期化」が言われたが、科学的根拠がないこと、逆に 6 年生と 7 年生に課題が集中し、6 年生のリーダー性の発揮と、7 年生が中学生としての自覚をもつことに工夫が必要になっていることです。

小中一貫校が、政府の公共施設等総合管理計画による再編によって、全国で進められていることが問題だと指摘されました。

住民運動では、学校統廃合と学校の大規模化、既存の学校の廃校に反対する各地の報告が出されました。

高知県四万十市下田では、旧中村市に 10 ある中学校を 2 つにする学校再編計画に住民が反対。子どもたちも分科会に参加して支援を訴え、参加者の共感を得ました。

小中一貫教育と学校統廃合問題は、学校が地域にとっていかに大切かを、住民に問いかけています。

3 日目は、「自治体行政のデジタル化」について、本多滝夫氏(龍谷大学教授)が特別講演を行いました。

デジタル社会は、最大のデータ保有者である国と自治体が、データ提供のプラットフォームになること。そのために、行政手続きのオンライン化と情報システムの標準化が、急速に進められていること。法律の改正なしにマイナンバーカードと行政事務が紐付けされ、デジタル社会はあらゆる人の行為や事象を収集、記録し、監視社会、監視国家になっていくと述べ、デジタル社会の危険性を学びました。

自治体は、住民の自己情報を、自分でコントロールすることができるよう、新たな制度を考える必要があります。

自治体学校に参加して、住民自治と団体自治を強めることこそ、最も大切であることを学びました。

第 65 回自治体学校 in 岡山

分科会 9 新型コロナ後の公共交通のあり方

助言者 金山洋一氏（富山大学教授）

新型コロナの影響により J R 各社は減便、廃線、人員削減などサービスレベルが低下しています。路線バスについても低賃金、過酷な労働や運転手の高齢化で路線廃止が相次いでいます。交通権だけでなく、まちづくり、二酸化炭素削減の観点から公共交通のあり方について考えました。

助言者の金山洋一氏は、1982 年（昭和 57 年）に国鉄に入社。国鉄分割民営化を経て 87 年に日本鉄道建設公団に転じ、北陸新幹線、北海道新幹線の建設などに携わりました。

●公共交通の変化により人口増加も

2015 年 3 月、北陸新幹線が長野—金沢間で開業、交流人口が大宮—長野間で 7.6 万人から 18.2 万人へ増加しました。

経済活動が活性化され地価の上昇、富山、金沢大学の志願者数の増加、移住者数の増加（約 400 人→900 人）出生率の上昇などの効果があったことが紹介されました。

また、2005 年のつくばエクスプレスの開業により、つくば市やつくばみらい市の人口増加率も紹介し、公共交通の重要性を指摘しました。

●富山ライトレールの整備

利用者の減少が続いていた JR 富山港線を公設民営により日本初の本格的 LRT（路面電車）を導入。運行間隔を 30～60 分から 15 分間隔へ短縮し、終電も 23 時台まで拡大しました。また、新駅を設置（9 駅から 13 停留所へ）し移動距離の短縮、低床車両の導入、バリアフリー化など運行サービスの向上を図りました。これにより開業前と比較して利用者数が平日で約 2.1 倍、休日は約 3.3 倍へ大幅に増加しました。

特に高齢者の利用が増加しましたが、65 歳以上の高齢者を対象に市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通利用料金を 1 回 100 円とする割引制度を実施。高齢者の約 24 %が「おでかけ定期券」を所有し、1 日当たり約 1400 人が利用しています。「おでかけ定期券」は、利用者負担が 1000 円、利用時間は午前 9 時から午後 5 時までとしています。

高齢者の外出機会が増加したことにより中心市街地の活性化、公共交通の維持活性化が図られました。市では一人当たり 2,151 歩/日の穂数増加効果により年間約 79 百万円の医療費削減、積極的の外出することにより介護予防にもつながったとしています。

●これからの公共交通の視点

金山氏は、「デパートを例に公共交通を考える」として、上階に行く手段がはしごしかなかったらどうか、エレベーターやエスカレーターがあっても 2 時間に一回しか動かない、閉店が 20 時なのに 16 時が最終稼働だったら、運賃がとられたらどうか？そんなデパートは

すぐ経営難になり閉店すると話し、使いやすい運行頻度、安い運賃、一定の駅密度、安全性（天候含む）など役立つ鉄道の要件も紹介しました。

また、公共交通施策は、困っている人を助けるためだけではない、誰もが楽しくお出かけ出来るよう、まちのライフラインを整備することだとして、電気やガスと違いあるかないかの有無だけでなく運行頻度などサービスレベルによって価値や役割は大きく変わると指摘。特に地方部では配線や維持等の検討が見られるが現在の運行サービスレベルではなく、利便性を高めた場合のポテンシャルを考える必要があると指摘しました。

自然災害や利用者数の減少により鉄道の廃止が続いています。一方で、大量輸送、定時性、CO2 排出量が少ないなど鉄道が得意とする点に新たな注目が集まっています。

国は、道路には手厚い補助をしている一方で鉄道については民間会社を理由に支援が乏しいのが現状です。地方鉄道は、利用者の減少、自然災害等による多額の復旧費を賄えないのが現状です。

リニアなどに多額の支援をするのではなく国が責任を持って鉄道路線の維持、発展をさせる施策が求められます。あわせて、憲法に保障された移動の自由・交通権の具体化として地方自治体もそのまちに合わせた公共交通のあり方を検討する必要があることを強く感じました。

第 65 回自治体学校に参加して

坂本 昌栄

みんなで学ぶ、つくる、憲法・地方自治に根差したまちとくらし みんなが先生 みんなが生徒
と題して第 65 回自治体学校in岡山が 7 月 22 日～24 日の日程で開催され、党市議団 4 人が参加しました。

1 日目「地方自治とこの 1 年から考える」記念講演（奈良女子大学教授 中山徹氏）から、安部三文書・デジタル田園都市国家構想・社会保障改革等により日本の平和や安全が奪われ、医療・福祉・教育予算の削減が続く、地域経済は縮小を余儀なくされてきた。

これからは地方政治を変革するため、東京杉並区長岸本聡子氏の当選を例に挙げ、投票率を上げるため女性の活躍に期待する声がり、投票率の向上へと繋がっている。と見解を示しました。

「地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり」記念講演（東京杉並区長 岸本聡子氏）は新自由主義が世界を席卷し、自治体では行政改革の下行政サービスの民間委託や民営化が進められてきた。欧州ではこの流れに抗して、地域主権や自治を目指す自治体が現れ「ムニシパリズム」という地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指し繋がっている。行き過ぎた市場化・民主化で失った公共財（コモンズ）を取り戻す住民運動でもある。このような世界で実践されているムニシパリズムの事例をもとに、その原則と政策を持って、日本の自治体でどのような挑戦が今後出来るのかを講演して頂きました。

現地分科会 13「西日本豪雨災害の教訓を活かして「住民参加の防災対策」を

現地視察では幣制 30 年 7 月の西日本豪雨災害現場である、総社市下原地区や小田川の決壊現場や末政川決壊現場、高馬川の決壊現場、真備町内を視察し、東日本豪雨災害の悲惨さと復興状況、現地の方々の今に耳を傾けました。

当時高梁川流域で断続的に非常に激しい雨が降り、高梁川の上流では新成羽ダムの放水により水かさが増し、水系の小田川や支川の堤防が決壊するなどして甚大な被害をもたらしました。浸水深は最大 5m に達するものと推定されている。

* 岡山県総社市下原地域では 120 世帯の内大半が床上浸水し、アル住民 350 数名は、雨中・深夜にもかかわらず全員逃げ切ることができている。これは平成 24 年から自主防災組織を立ち上げ、昼間や深夜、雨でも晴れでも避難繰り返し実行していたこと、また平時からの行政との繋がり、先人

から培われた地域力、住民一人一人が助け合い生き延びようとした気力が培われていたことであった。

* 倉敷市では末政川と高馬川が決壊したにも関わらず、真備町小田川左岸（北側）に避難指示が発令されたのは 1 時間半以上も後の事だった。また末政川が決壊した頃は朝食をとるなどし、末政川の左岸（東側）の住民が知ったのは 8 時間以上も経過し急激な浸水に見舞われてからのこととなり 51 人もの尊い命が失われた。倉敷市のどのような情報に基づき、どのように判断し住民に避難情報を出したのか、それが住民にはどのように伝わったのか疑問が残る災害となり、現在住民による裁判が行われています。

現在高梁川と小田川の合流点を付け替え工事が行われているが、これも以前から指摘があった箇所である。

川辺地区を視察中、鉄道柱の 5 m あたりにオレンジ色の線を見かけ尋ねると「あそこまで水が来た。と見えるけれどあれは浸水被害以前に、地域で浸水予想として書いてあった」とのことでした。浸水の予測はしていたにも関わらず、防ぐことができなかった。何とも悔しい思いがその言葉に感じられた。そして今決壊のあった場所を復旧し盛り土工事を進め、避難場所にしようとしている。しかしここまで低い地域の方々はやってくるのか。疑問が残る。

西日本豪雨災害の被災現場の復興の進捗状況は目に見えて進んでいます。一方で被災者の心の傷は今も癒されることはありません。初期段階から総社市と倉敷市との対応に違いがあり、被災者に寄り添った対応を今後も継続していくことを強く望みます。

災害対策は予防的観点からも、国が最優先にやるべき対策、県がやるべき対策、自治体ができる対策の検討を急ぐべきと感じました。

今回の西日本豪雨災害の教訓として①行政任せはダメ、出来ない理由の羅列からは何も生まれない②無関心が犠牲者を生む③本気で取り組むリーダー④組織は小さいほうが良い(MA X100 世帯、避難指示、安否確認は 10 世帯/班か) ⑤100 点満点の活動を目指さない (30 点以下でも良い、出来ることを地道に実行し続ける) とし“出来るだけ遠くの過去に遡って史実を深く掘り下げて知ることは、必ず今抱えている課題解決の切り口になる”と教えて頂きました。